

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第75期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	名古屋木材株式会社
【英訳名】	Nagoya Lumber Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丹羽 耕太郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区山王二丁目6番41号
【電話番号】	〈052〉321-1526（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部部长兼経営企画部部长 式守 正光
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区山王二丁目6番41号
【電話番号】	〈052〉321-1526（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部部长兼経営企画部部长 式守 正光
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	5,125,313	4,497,663	5,168,626	5,923,994	4,808,516
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	69,632	36,349	37,856	38,584	△382
当期純利益 (千円)	4,875	67,923	23,321	24,266	62,887
包括利益 (千円)	△37,090	103,664	83,064	27,102	106,303
純資産額 (千円)	1,649,325	1,742,063	1,814,201	1,830,364	1,925,741
総資産額 (千円)	5,921,559	6,276,146	7,239,645	6,568,348	6,029,544
1株当たり純資産額 (円)	4,528.41	4,783.04	4,981.10	5,025.62	5,287.49
1株当たり当期純損益 (円)	13.39	186.49	64.03	66.63	172.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.9	27.8	25.1	27.9	31.9
自己資本利益率 (%)	0.3	4.0	1.3	1.3	3.3
株価収益率 (倍)	85.9	7.5	21.9	20.9	8.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	355,805	△424,866	△420,916	666,559	△71,422
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△33,576	△16,621	30,979	△14,339	108,127
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△259,558	456,469	536,680	△688,311	△263,247
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	568,379	583,360	730,104	694,012	467,469
従業員数 (名)	65	68	73	77	73
(外、平均臨時雇用者数)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第71期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第72期から第75期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	4,925,826	4,394,828	4,876,426	5,487,569	4,625,702
経常利益 (千円)	114,943	72,395	39,809	33,142	15,559
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	64,134	113,519	△94,730	19,705	65,931
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (百株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (千円)	1,740,506	1,878,839	1,832,925	1,844,527	1,942,947
総資産額 (千円)	5,872,076	6,228,178	6,757,162	6,416,884	5,845,593
1株当たり純資産額 (円)	4,778.76	5,158.57	5,032.51	5,064.50	5,334.74
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1株当たり当期純損益 (円)	176.08	311.68	△260.09	54.10	181.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.6	30.2	27.1	28.7	33.2
自己資本利益率 (%)	3.7	6.3	—	1.1	3.5
株価収益率 (倍)	6.5	4.4	—	25.7	8.0
配当性向 (%)	17.0	9.6	—	55.5	16.6
従業員数 (名)	56	59	65	67	65
(外、平均臨時雇用者数)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第71期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第72期及び第74期並びに第75期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

4. 第73期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第73期の「自己資本利益率」につきましては、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

6. 第73期の「株価収益率」及び「配当性向」につきましては、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和20年12月 名古屋木材株式会社を設立、木材、建材の販売を開始
22年3月 (名)加周商店、名古屋木工(資)の設備を買収
22年11月 報徳産業(株)を吸収合併
23年8月 愛知興業(株)を吸収合併
24年5月 名古屋証券取引所市場に上場
30年7月 市売部門新設(現名古屋営業部)
30年7月 名古屋市中川区にナゴヤボード工場新設
32年4月 名木施工(株)を設立し工事部門に進出(現・連結子会社)
46年4月 西部木材街に新製材工場(現西部工場)完成
47年7月 名木運輸(株)設立(現・連結子会社)
49年5月 名古屋市緑区に大高営業所開設
50年8月 三重県鈴鹿市に鈴鹿営業所(現三重営業部)開設
52年10月 西部木材港西三区に水揚設備新設(賃貸用設備)
58年8月 西部工場内にツーバイフォー(2×4)部門新設
59年7月 商品別(製材品、建材品)販売部門を地域別(中川、大高、三重)販売部門に改編
平成元年6月 岐阜県羽島市に岐阜営業部開設
元年7月 名古屋市港区に賃貸用倉庫完成
5年2月 (株)光洋住建(現(株)三重ナゴヤホームズ)の全株式を取得(現・連結子会社)
8年12月 名古屋港西部木材産業地帯にNTCセンターを新設(賃貸用設備)
13年11月 (株)ソレックス中部を設立(元・連結子会社 平成22年1月に全株式を譲渡)
17年7月 営業本部を設け、その下に名古屋営業部・三重営業部・岐阜営業部・産業資材部を設置
また、生産本部を設け、その下にフローリング部・生産部・研究開発室を設置
17年11月 東京都千代田区に東京事務所を開設
18年1月 西部工場内にフローリング倉庫完成
18年4月 西部工場内に圧密木材製造機械を設置
22年11月 木材コンビニA'zen館中川をオープン
24年6月 西部工場内に住環境事業部を新設
25年7月 (株)メイモク・リグノを設立(現・連結子会社)

4【関係会社の状況】

連結子会社（4社）

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合		
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)
(株)三重ナゴヤホームズ	三重県鈴鹿市	20,000	不動産事業	100.0	—	100.0
名木施工(株)	愛知県名古屋市中川区	10,000	不動産事業	100.0	—	100.0
名木運輸(株)	愛知県名古屋市中川区	10,000	営業本部	100.0	—	100.0
(株)メイモク・リグノ	愛知県名古屋市中川区	10,000	市場本部	100.0	—	100.0

名称	関係内容				
	役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
	当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
(株)三重ナゴヤホームズ	3	—	当社からの貸付金 60,000千円	当社から商品を仕入	———
名木施工(株)	2	3	—	当社から商品を仕入 当社へ施工付販売	当社から事務所 等を賃借
名木運輸(株)	2	4	—	当社の商品の運送	当社から事務所 等を賃借
(株)メイモク・リグノ	2	—	—	当社の製品の販売	当社から事務所 等を賃借

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 次の連結子会社における金融機関からの借入金に対し、提出会社は保証を行っております。保証料は収受していません。
- (株)三重ナゴヤホームズ 185,000千円
3. 上記連結子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 上記連結子会社4社とも、それぞれ売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. (株)三重ナゴヤホームズは、特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
営業本部	56
市場本部	9
不動産事業	3
全社（共通）	5
合計	73

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員は少数のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
65	43.1	14.8	4,034,123

セグメントの名称	従業員数（名）
営業本部	51
市場本部	9
全社（共通）	5
合計	65

- （注）1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は少数のため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 不動産事業は賃貸物件の管理業務が中心であり、全社（共通）にて事業を行っております。

(3) 労働組合の状況

提出会社では、昭和21年3月名古屋木材株式会社従業員組合として結成されております。組合員は平成27年3月31日現在52名であり、上部団体には加入していません。

また、連結子会社4社は労働組合を結成していません。

なお、労使関係については、記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国の経済情勢は、政府の各種経済政策により円安基調が継続し株式市場の回復が進んだことにより、企業収益の回復が期待されたものの、輸入商材の値上げと個人消費の低迷により、依然消費の先行き不透明感が続く状況となっております。

住宅市場におきましては、新規住宅着工件数の落ち込みと、円安による輸入材の値上げ、さらに空き家の増加が不安要素を増加させる状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、社内体制の見直しによる合理化と営業強化、メーカーと提携し積極的に得意先への情報提供と販売活動、新規市場の開拓を進めてまいりましたが、住宅着工数の落ち込みの影響は大きく、当初見込みを大きく割り込む結果となりました。

以上の結果から、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高合計は4,808百万円（前年同期比1,115百万円減、18.8%減）となりました。利益面につきましては、仕入価格高騰による粗利率の減少や、売上高減少の影響から売上総利益額が減少したことから、営業損失は10百万円（前年実績は51百万円の営業利益）、経常損失は0百万円（前年実績は38百万円の経常利益）、投資有価証券売却益の計上や将来の法定実効税率低下による影響で、当期純利益は62百万円（前年同期比38百万円増、159.2%増）となりました。

①セグメント別の業績

1）営業本部

営業本部におきましては、営業体制の見直しと在庫の一元化による事務の効率化、メーカーと提携した販売活動の強化により積極的な営業活動を進めて参りました。

内訳では、大手ビルダー関連は堅調な売上を維持できましたが、従来の工務店関連の木材販売の落ち込みが激しく、主力営業部門で当初見込みを割り込む結果となりました。

その結果、売上高は3,803百万円（前年同期比869百万円減、18.6%減）となり、セグメント損失は91百万円（前年同期はセグメント損失33百万円）となりました。

2）市場本部

市場本部におきましては、注文住宅、分譲住宅の販売・開発、建築条件付き住宅の販売、リフォームの受注に努めて参りました。販売状況につきましては分譲住宅9棟、中古住宅1棟、注文住宅2棟の計12棟を販売することができました。

その結果、売上高は570百万円（前年同期比34百万円減、5.7%減）となり、セグメント損失は107百万円（前年同期はセグメント損失116百万円）となりました。

3）不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸物件においては安定的な収入を継続して確保しております。また、連結子会社の株式会社三重ナゴヤホームズの分譲マンションの販売は、既存物件は完売し、新規分譲マンションの計画を進めて参りました。当初、今連結会計年度中の着工を予定しておりましたが消費税増税等の影響による建築資材・工賃高騰の影響を受け、建設業者の選定が遅れ、着工は来期にずれ込む事になりました。

その結果、売上高は461百万円（前年同期比238百万円減、34.1%減）となり、セグメント利益は224百万円（前年同期比2百万円減、1.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に対し226百万円減少の467百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に対し5百万円増加の42百万円となり、売上債権の減少による収入112百万円及びたな卸資産の減少による収入177百万円を計上する一方で、仕入債務の減少による支出340百万円を計上しました結果、資金は71百万円の減少（前連結会計年度は666百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入98百万円を計上した結果、資金は108百万円の増加（前連結会計年度は14百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入1,050百万円があるものの、短期借入金の純増減による支出125百万円及び長期借入金の返済による支出1,163百万円を計上した結果、資金は263百万円の減少（前連結会計年度は688百万円の減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
市場本部	259,433	203.3	41,379	5,181.6
不動産事業	1,275	442.0	—	—

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
営業本部	3,785,427	81.4
市場本部	562,471	97.8
不動産事業	460,617	65.9
合計	4,808,516	81.2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。

3. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは《ほんもの・こだわり》をキーワードに、『自然からの最高の贈り物』である木材を『極め、見分け、生かし』循環型社会形成に貢献します。また、広く世界に目を向け、循環資源としての木材を通して、木と共に暮らす和らぎの空間を創造し続けます。

このような経営理念の元、当社グループでは社員の年齢構成に見合った人材の育成、人材の適材適所への配置を積極的に行ってまいります。年齢構成の変化は一段と進行しており、特に若手社員の成長をめざましくすべく、現場教育の充実を一層図ってまいります。

(営業本部)

消費税増税後の住宅着工数の減少が予測されるため、商品別、業態別営業を確立し、得意先ごとに特化した商品等アピールし、木材・プレカットの販売と建材・住宅設備の販売、また介護商品とリフォームを紐付けした、住宅におけるトータルに提案できる営業を確立してまいります。

(市場本部)

既存の分譲物件の拡販を早急に実施し、また注文住宅の受注確保やリフォーム分野の深耕を強化し、消費税増税による住宅着工数の減少に伴う売上高への影響をカバーすべく、一般施主向けに情報提供の強化を図ります。

(不動産事業)

安定した賃貸収入を維持し、マンション販売・分譲事業を充実させ、グループの収益力向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、以下の事項については当連結会計年度末日現在の状況によって記載しております。

(1) 提出会社及び三重ナゴヤホームズ（連結子会社）による分譲開発について

鈴鹿市の戸建及びマンションの分譲開発事業に関しては、不動産開発及び販売が計画どおりに進展しない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 固定資産価値減少について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、今後も継続して保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損額計上の要否について検討を進めてまいります。検討の結果、固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ538百万円減少し、6,029百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金が246百万円減少し、販売用不動産の販売進捗によりたな卸資が産177百万円の減少となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却及び投資有価証券の一部銘柄売却等により19百万円の減少となりました。

②負債の部

当連結会計年度末における負債合計額は、支払手形及び買掛金の減少340百万円及び借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ634百万円減少し、4,103百万円となりました。

③純資産の部

当期純利益の計上、及び株式市況が好調であるためその他有価証券評価差額金が43百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、1,925百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

①売上高及び売上原価

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ1,115百万円減（前年比18.8%減）の4,808百万円となりました。これは消費税増税後の反動から回復の兆しが見えない状況が主な原因と捉えております。また売上原価は、前連結会計年度に比べ946百万円減（前年比19.0%減）の4,048百万円となりました。これは上記の売上高減少に伴うものであります。

②販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、主に売上減少に伴う諸費用全般が減少したことから、前連結会計年度に比べ106百万円減（前年比12.2%減）の769百万円となりました。

③営業利益及び経常利益

当連結会計年度における営業損失は10百万円（前連結会計年度は営業利益51百万円）となりました。営業外収益は、受取配当金、仕入割引など合計50百万円（前年比19.3%増）を計上し、営業外費用は、支払利息、売上割引など合計40百万円（前年比26.5%減）を計上した結果、経常損失は0百万円（前連結会計年度は経常利益38百万円）となりました。

④特別利益及び特別損失

当連結会計年度において、特別利益として投資有価証券売却益67百万円を計上しました（前連結会計年度は該当なし）。特別損失につきましては、主に連結子会社にて減損損失20百万円を計上しました（前連結会計年度はリース解約損等2百万円を計上）。

⑤当期純利益

当連結会計年度における上記の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ5百万円増（前年比15.7%増）の42百万円となりました。当期純利益につきましては、将来の法定実効税率低下により法人税等調整額△51百万円を計上しました結果、38百万円増（前年比159.2%増）の62百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(5) 経営戦略の現状と見通し

グループ全体の戦略として、今後の日本国内の住宅着工件数の推移や消費者の購買動向、住宅市場の課題を想定しつつ、市場で求められるニーズに対応できる営業体制を作り、建て方支援や営業支援、情報提供など顧客の業務支援を行いつつ市場確保に努めてまいります。

営業本部では、工務店への建て方支援や営業支援を行い人材不足による機会損失を補い協力関係の強化と売上確保をすると共に、長期優良住宅・低炭素住宅など政府政策の住宅建設の出来る地場工務店の育成にも力を入れていきます。

また、商品別・業態別営業体制を強化すると共に各営業拠点の担当エリア・配送エリアの見直しを図り、営業エリアの拡大と既存エリアをまんべんなくカバーできる営業体制を作る事により、売上確保を進めてまいります。

市場本部では、機能性と居住性を追及した心温まる憩いの空間をテーマに、メイモクの家づくりのコンセプトと顧客ニーズにマッチした住宅の提案、販売を行ってまいります。

研究開発室においては、圧縮木材技術を拡大すべく、「リグノテクス」「リグノフレックス」の新商品開発に注力し、ブランド力向上と知名度アップに貢献するよう展開を図り、

また、材料として供給出来る市場開発に努めてまいります。

不動産事業では、安定した賃貸収入を確保しつつ、地域に親しまれる新規マンション建設を進め、スムーズな販売が出来る体制作りを進めてまいります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額（千円）					従業員 (名)
		土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社 (名古屋市中川区)	全社共通・ 市場本部・ 不動産事業	m ² (2,086) 33,857	5,295	0	5,965	45,118	9
西部事業所 (愛知県海部郡飛島村)	営業本部・ 市場本部・ 不動産事業	(26,592) 152,432	209,666	10,601	10,966	383,666	34
木材コンビニA'zen館中川 (名古屋市中川区)	営業本部	(2,089) 3,392	39,283	—	10,245	52,921	4
大高営業所跡地 (名古屋市緑区)	不動産事業	(5,378) 290,627	644	—	—	291,271	—
三重営業部 (三重県鈴鹿市)	営業本部	(5,443) 118,610	14,187	—	7,851	140,649	9
岐阜営業部 (岐阜県羽島市)	営業本部・ 不動産事業	(8,469) 757,664	77,464	—	6,893	842,022	6
賃貸土地 (名古屋市港区)	不動産事業	(9,290) 76,451	—	—	—	76,451	—
N T Cセンター (愛知県弥富市)	不動産事業	(17,412) 1,040,416	22,090	—	30	1,062,537	—
戸建賃貸物件 (三重県四日市市)	不動産事業	(674) 23,457	30,227	—	—	53,685	—

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額（千円）					従業員 (名)
		土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
(株)三重ナゴヤホームズ (三重県鈴鹿市)	不動産事業	m ² (845) 43,672	17,876	—	3	61,552	3
名木施工(株) (名古屋市中川区)	不動産事業	親会社から賃借		—	0	0	—
名木運輸(株) (名古屋市中川区)	営業本部	親会社から賃借		—	—	—	5
(株)メイモク・リグノ (名古屋市中川区)	市場本部	親会社から賃借		—	—	—	—

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」であります。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 当連結会計年度において、当社グループは減損損失20,467千円を計上しております。
5. 連結会社以外からの賃借設備は以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	期間（年）	年間賃借料 (千円)	契約残高 (千円)
提出会社	営業本部	フォークリフト 10台	5	6,855	25,758

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、改修、売却、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	400,000	400,000	名古屋証券取引所第二部	単元株式数 100株
計	400,000	400,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金 残高（千円）
昭和46年4月1日 注1	1,795	4,000	89,750	200,000	620	747
昭和47年10月2日 注2	—	4,000	—	200,000	5,820	6,567

(注) 1. 株主割当 176,400株
1 : 0.8

有償90% 450円
無償10% 50円
資本組入額 500円
一般募集 3,100株
発行価格 700円
資本組入額 500円

2. 再評価積立金を組入したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	5	5	42	－	－	202	254	－
所有株式数 （単元）	－	980	18	925	－	－	2,060	3,983	1,700
所有株式数の 割合（％）	－	24.60	0.45	23.22	－	－	51.71	100.00	－

（注）自己株式35,793株は、「個人その他」に357単元及び「単元未満株式の状況」に93株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（百株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日新火災海上保険（株）	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	360	9.00
名古屋木材(株)	名古屋市中川区山王二丁目6番41号	357	8.94
明治安田生命保険（相）	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	340	8.50
桐山 道代	名古屋市昭和区	226	5.65
桐山 清	名古屋市瑞穂区	206	5.15
（株）三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	180	4.50
丹羽 耕太郎	岐阜県岐阜市	156	3.90
（有）コモリ企画	名古屋市昭和区白金二丁目4番10号	148	3.70
S I a r b i t r a g e S T 投資事業有限責任組合	東京都新宿区市谷田町三丁目13番	140	3.50
桐山 雅子	名古屋市瑞穂区	102	2.55
計	—	2,215	55.39

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 35,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 362,600	3,626	—
単元未満株式（注）	普通株式 1,700	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	400,000	—	—
総株主の議決権	—	3,626	—

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
名古屋木材(株)	名古屋市中川区山王二丁目6番41号	35,700	—	35,700	8.92
計	—	35,700	—	35,700	8.92

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書の提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	35,793	—	35,793	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書の提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、安定的な配分に努め、さらに財務体質の強化を図りながら業績に対応して増配などの利益還元を積極的に行うような成果配分を基本方針としております。

当社の剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は中間配当制度を採用しておりませんので、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

当期におきましては、前期と同額の1株につき30円を実施させて頂きました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に備え、かつ顧客により満足して選んで頂けるような商品の企画・開発を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	10,926	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,280	1,470	1,500	1,844	1,700
最低(円)	900	1,000	1,000	1,234	1,359

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部の市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,600	1,497	1,450	1,400	1,700	1,449
最低(円)	1,429	1,400	1,370	1,380	1,396	1,390

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部の市場相場であります。

5【役員の状況】

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率－%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		丹羽 耕太郎	昭21. 3. 4生	平成14年1月 (株)UFJホールディングス (現 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ) 常務執行役員 平成14年6月 当社入社 平成14年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社取締役社長(現任) 平成15年6月 名木施工(株)取締役社長 平成20年6月 (株)三重ナゴヤホームズ取締役社長 (現任) 平成25年7月 (株)メイモク・リグノ取締役社長 (現任)	(注) 2	156
取締役執行役員	営業本部長 兼新事業統 轄	近藤 勝弘	昭30. 2. 15生	昭和52年4月 当社入社 平成16年5月 当社地域営業副本部長 平成17年7月 当社営業副本部長 平成18年7月 当社岐阜営業部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 当社執行役員(現任) 平成20年6月 名木運輸(株)取締役社長(現任) 平成20年7月 当社営業本部長 平成24年6月 当社営業本部長兼新事業統轄 (現任)	(注) 2	16
取締役執行役員	市場本部長 兼住宅事業 部統轄兼商 品開発室統 轄	恒川 裕司	昭38. 8. 12生	昭和57年4月 (株)イワタ入社 昭和60年7月 丸玉木材(株)入社 平成12年1月 当社入社 平成17年6月 当社産業資材部長 平成17年6月 当社営業副本部長 平成17年6月 当社ハウジング部長 平成17年6月 当社生産副本部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 当社執行役員(現任) 平成20年6月 当社生産本部長 平成20年10月 当社フローリング部長 平成21年10月 当社市場本部長(現任) 平成22年6月 名木施工(株)取締役社長(現任) 平成25年2月 当社住宅事業部長 平成25年2月 当社研究開発室統轄 平成26年6月 当社商品開発室統轄(現任) 平成27年6月 当社住宅事業部統轄(現任)	(注) 2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		赤星 知明	昭46. 4. 9生	平成7年10月 監査法人トーマツ（現 有限責任 監査法人トーマツ）名古屋事務所 入所 平成12年5月 公認会計士登録 平成14年9月 赤星公認会計士事務所開設 平成17年2月 税理士登録 平成17年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	20
監査役		桐山 清	昭21. 11. 19生	昭和52年5月 当社入社 昭和53年12月 当社監査役 昭和61年6月 当社取締役 平成3年4月 中部大学教授（現任） 平成15年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	206
監査役		安井 孝安	昭23. 3. 9生	昭和45年9月 (株)三進製作所入社 昭和51年4月 ファンシーツダ(株)入社 昭和61年5月 (株)オムニツダ入社 平成11年7月 (株)大和製作所 常務取締役総務部長 平成23年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	6
計						417

- (注) 1. 監査役赤星知明及び安井孝安は社外監査役であります。
2. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業として法令や諸規則を遵守することは勿論、社会的責任を認識して企業価値の向上に努め、株主やお客様のご支援を頂き永続的发展ができる会社を目指しております。その実現のため、経営の透明性と公正化を高める一方、執行役員制度を導入して経営の迅速化と管理体制の整備を図り、コーポレート・ガバナンスの充実をさせる事が当社の最重要課題の一つと考えております。なお、取締役の人員数は3名、監査役の人員数は3名であります。

(2) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた施策の実施状況

- ①平成15年5月に、企業体質の強化並びに経営の効率化の一環として執行役員制度を導入し、取締役会における迅速な意思決定を図っております。
- ②経営の透明性を高めて信頼性を確保するために、適時かつ迅速な情報開示を行うと共に、その方法及び内容の充実を図るなど、ディスクロージャーの強化に努めております。
- ③社外から監査役2名を選任し、経営監視機能の強化を図っております。また、社外監査役赤星知明氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ④弁護士・社会保険労務士等の社外の専門家を活用し、適宜法律相談等を行っております。
- ⑤当社と太陽有限責任監査法人との間では監査契約を締結し、金融商品取引法の規定に基づく監査を受けております。この会計監査の過程において適宜意見交換等を行い、取締役・監査役との連携を適切に図っております。上記会計監査業務を執行した公認会計士は、佐野正人（継続監査年数7年）及び岡田昌也（継続監査年数5年）であり、当事業年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補その他2名であります。なお、会計監査の本来業務以外は依頼していません。
- ⑥内部監査につきましては、業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、1名を選任して定期的に業務監査を実施しております。今後はさらに内部監査の精度向上と監査役および外部機関との連携強化を図るため、組織の拡充を行ってまいります。
- ⑦当社におけるリスク管理体制は、透明性の高い経営体制の確立とコンプライアンスの順守が重要と認識しており、監査役は取締役の経営意思決定及び業務執行の監督状況の監査を行い、取締役は執行役員の業務執行を監督し、内部監査室は社長直轄にて各部署の監査、各部署は社内諸規程に基づき業務を執行することにより管理しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役2名との間に当社の株主（持株数26百株）として資本関係があり、当社株式の保有以外、特別な人的関係、取引関係その他利害関係はありません。また、社外監査役と内部監査室とは適宜に情報交換を実施して内部監査における情報の共有化を行っており、太陽有限責任監査法人とは主に往査現場にて適宜意見交換を実施しております。

なお、当社は現状の体制において業務遂行に問題が生じていないため社外取締役を選任しておらず、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより、経営効率の維持・向上を図る一方、社外監査役を含む監査役機能の充実により、経営の健全性の維持・強化を図っております。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は、定めておりません。

(4) 役員報酬の内容

①当事業年度に支給した役員報酬は下記の通りです。

取締役：支給人数 5名 支給総額 35,120千円

監査役：支給人数 3名 支給総額 7,440千円（うち社外監査役：支給人数 2名 支給総額 6,240千円）

②当社の取締役及び監査役の報酬、賞与に関しては、その職責、世間水準及び従業員とのバランスを勘案し、株主総会により承認された報酬額の範囲内において、その額及び配分を取締役会にて協議のうえ決定しております。

(5) 取締役の員数等に関する定款の定め

①取締役の員数

当社は、取締役の員数について、7名以内とする旨を定款で定めております。

②取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(6)自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(7)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(8)株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 574,882千円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	403,620	228,852	関係強化
ニチハ(株)	60,500	71,813	関係強化
東京海上ホールディングス(株)	11,327	35,091	関係強化
(株)愛知銀行	6,545	34,819	関係強化
住友林業(株)	33,319	34,551	関係強化
大日本木材防腐(株)	22,000	10,626	関係強化
大和ハウス工業(株)	5,700	9,980	関係強化
(株)サンゲツ	1,000	2,709	関係強化
大東建託(株)	161	1,542	関係強化
(株)百五銀行	3,000	1,272	関係強化
(株)LIXILグループ	215	611	関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,100	512	関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	403,620	300,172	関係強化
東京海上ホールディングス(株)	11,327	51,407	関係強化
住友林業(株)	34,733	45,605	関係強化
(株)愛知銀行	6,500	39,910	関係強化
大和ハウス工業(株)	5,700	13,514	関係強化
大日本木材防腐(株)	22,000	9,416	関係強化
ニチハ(株)	4,500	6,318	関係強化
(株)サンゲツ	1,000	3,634	関係強化
大東建託(株)	175	2,350	関係強化
(株)百五銀行	3,000	1,671	関係強化
(株)LIXILグループ	215	612	関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,100	545	関係強化

③保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	35,132	15,686	634	11,041	7,561

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬（千円）	非監査業務に基づく報 酬（千円）	監査証明業務に基づく 報酬（千円）	非監査業務に基づく報 酬（千円）
提出会社	13,000	—	13,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	13,000	—	13,000	—

②【その他重要な報酬の内容】

特記事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、一般に公正妥当と認められる企業会計基準及びディスクロージャー制度、その他企業財務に関する諸制度に基づき、適正に連結財務諸表等を開示する体制を整備するため、内部監査部署を設置し、財務報告に係る内部統制について整備及び運用する体制を構築しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	714,012	467,469
受取手形及び売掛金	1,006,672	894,287
商品及び製品	767,651	558,880
仕掛品	306,223	337,690
繰延税金資産	12,720	9,004
その他	16,335	35,219
貸倒引当金	△5,600	△4,100
流動資産合計	2,818,015	2,298,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,460,244	1,461,749
減価償却累計額	△1,047,601	△1,076,093
建物及び構築物（純額）	412,642	385,655
機械装置及び運搬具	82,599	88,839
減価償却累計額	△73,500	△78,375
機械装置及び運搬具（純額）	9,099	10,463
土地	2,561,610	2,541,143
その他	169,854	179,721
減価償却累計額	△79,515	△94,826
その他（純額）	90,338	84,895
有形固定資産合計	※1 3,073,691	※1 3,022,158
無形固定資産	2,403	2,131
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 567,242	※1 590,569
繰延税金資産	314	286
その他	145,943	151,157
貸倒引当金	△39,261	△35,211
投資その他の資産合計	674,238	706,801
固定資産合計	3,750,332	3,731,091
資産合計	6,568,348	6,029,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,289,184	949,060
短期借入金	※1 640,000	※1 515,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 877,420	※1 723,920
未払費用	42,105	36,999
未払法人税等	3,047	26,935
未払消費税等	33,883	8,223
賞与引当金	15,000	14,000
その他	43,669	45,595
流動負債合計	2,944,310	2,319,734
固定負債		
長期借入金	※1 889,300	※1 929,180
繰延税金負債	631,817	585,981
役員退職慰労引当金	7,150	7,150
退職給付に係る負債	106,118	107,577
受入保証金	128,565	128,676
その他	30,721	25,502
固定負債合計	1,793,672	1,784,068
負債合計	4,737,983	4,103,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	6,567	6,567
利益剰余金	1,544,169	1,596,131
自己株式	△107,743	△107,743
株主資本合計	1,642,994	1,694,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,370	230,785
その他の包括利益累計額合計	187,370	230,785
純資産合計	1,830,364	1,925,741
負債純資産合計	6,568,348	6,029,544

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,923,994	4,808,516
売上原価	4,995,613	4,048,784
売上総利益	928,380	759,731
販売費及び一般管理費	※1 876,580	※1 769,737
営業利益又は営業損失(△)	51,800	△10,005
営業外収益		
受取利息	204	155
受取配当金	14,918	16,650
仕入割引	14,320	12,520
受取保険金	6,447	10,562
その他	6,259	10,409
営業外収益合計	42,150	50,298
営業外費用		
支払利息	44,124	31,085
売上割引	11,211	9,583
その他	29	7
営業外費用合計	55,366	40,675
経常利益又は経常損失(△)	38,584	△382
特別利益		
投資有価証券売却益	—	67,545
特別利益合計	—	67,545
特別損失		
固定資産処分損	※2 375	—
減損損失	—	※3 20,467
リース解約損	1,677	—
厚生年金基金脱退拠出金	—	4,438
特別損失合計	2,052	24,905
税金等調整前当期純利益	36,532	42,256
法人税、住民税及び事業税	6,350	30,645
法人税等調整額	5,915	△51,276
法人税等合計	12,266	△20,631
少数株主損益調整前当期純利益	24,266	62,887
当期純利益	24,266	62,887

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,266	62,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,836	43,415
その他の包括利益合計	※1 2,836	※1 43,415
包括利益	27,102	106,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,102	106,303
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	6,567	1,530,830	△107,730	1,629,667
当期変動額					
剰余金の配当			△10,926		△10,926
当期純利益			24,266		24,266
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	13,339	△13	13,326
当期末残高	200,000	6,567	1,544,169	△107,743	1,642,994

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	184,533	184,533	1,814,201
当期変動額			
剰余金の配当			△10,926
当期純利益			24,266
自己株式の取得			△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,836	2,836	2,836
当期変動額合計	2,836	2,836	16,163
当期末残高	187,370	187,370	1,830,364

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	6,567	1,544,169	△107,743	1,642,994
当期変動額					
剰余金の配当			△10,926		△10,926
当期純利益			62,887		62,887
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	51,961	—	51,961
当期末残高	200,000	6,567	1,596,131	△107,743	1,694,956

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	187,370	187,370	1,830,364
当期変動額			
剰余金の配当			△10,926
当期純利益			62,887
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,415	43,415	43,415
当期変動額合計	43,415	43,415	95,377
当期末残高	230,785	230,785	1,925,741

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,532	42,256
減価償却費	47,122	48,949
減損損失	—	20,467
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,950	1,459
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,700	△5,550
受取利息及び受取配当金	△15,123	△16,806
支払利息	44,124	31,085
固定資産処分損益 (△は益)	375	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△67,545
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,861	112,385
たな卸資産の増減額 (△は増加)	658,123	177,302
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54,518	△340,124
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30,358	△25,660
受入保証金の増減額 (△は減少)	△20	111
その他	4,095	△27,429
小計	705,458	△50,097
利息及び配当金の受取額	14,562	16,262
利息の支払額	△44,026	△30,658
法人税等の支払額	△9,434	△6,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	666,559	△71,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	—
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
投資有価証券の取得による支出	△1,320	△1,318
投資有価証券の売却による収入	—	98,678
有形固定資産の取得による支出	△11,343	△9,559
無形固定資産の取得による支出	△600	—
その他	△1,076	327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,339	108,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△507,000	△125,000
長期借入れによる収入	1,204,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△1,361,940	△1,163,620
自己株式の取得による支出	△13	—
配当金の支払額	△10,926	△10,990
その他	△12,431	△13,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△688,311	△263,247
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,091	△226,542
現金及び現金同等物の期首残高	730,104	694,012
現金及び現金同等物の期末残高	※1 694,012	※1 467,469

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は(株)三重ナゴヤホームズ、名木施工(株)、名木運輸(株)及び(株)メイモク・リグノの4社であります。
なお、非連結子会社はありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

提出会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末在籍従業員に対して、賞与支給見込額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

提出会社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	268,423千円	252,824千円
構築物	6,883	5,523
土地	943,953	943,953
計	1,219,260	1,202,301

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	200,000千円	280,000千円
1年内返済予定の長期借入金	311,760	268,960
長期借入金	429,860	361,700
計	941,620	910,660

取引保証の担保は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	13,156千円	13,156千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売員給与手当	131,156千円	117,876千円
従業員給与手当	149,968	157,711
賞与引当金繰入額	15,000	14,000
退職給付費用	12,033	11,878
貸倒引当金繰入額	△1,380	△5,550

※ 2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物 (除却)	252千円	一千円
工具、器具及び備品 (除却)	46	—
撤去費用	76	—
計	375	—

※ 3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
三重県鈴鹿市	事業用資産	土地

当社グループは、連結子会社においては、事業用資産について会社を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、将来の収益見込みが著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（20,467千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,771千円	120,142千円
組替調整額	—	△67,545
税効果調整前	2,771	52,597
税効果額	64	△9,182
その他有価証券評価差額金	2,836	43,415
その他の包括利益合計	2,836	43,415

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	400,000	—	—	400,000
合計	400,000	—	—	400,000
自己株式				
普通株式	35,783	10	—	35,793
合計	35,783	10	—	35,793

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	10,926	30	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	10,926	利益剰余金	30	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	400,000	—	—	400,000
合計	400,000	—	—	400,000
自己株式				
普通株式	35,793	—	—	35,793
合計	35,793	—	—	35,793

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,926	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,926	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	714,012千円	467,469千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,000	—
現金及び現金同等物	694,012	467,469

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主に木材・建材事業における荷役用特殊自動車（機械装置及び運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	150,600	111,600
1年超	641,700	530,100
合計	792,300	641,700

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、主に運転資金に係るものであり、償還期間は最長で決算日後5年以内であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権について各事業部門と管理部門が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社についても当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	714,012	714,012	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,006,672		
貸倒引当金（※1）	△5,600		
	1,001,072	1,001,072	—
(3) 投資有価証券	467,515	467,515	—
資産計	2,182,601	2,182,601	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,289,184	1,289,184	—
(2) 短期借入金	640,000	640,000	—
(3) 未払法人税等	3,047	3,047	—
(4) 未払消費税等	33,883	33,883	—
(5) 長期借入金	1,766,720	1,772,646	5,926
(6) 受入保証金	128,565	106,332	△22,233
負債計	3,861,401	3,845,095	△16,306

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	467,469	467,469	—
(2) 受取手形及び売掛金	894,287		
貸倒引当金（※1）	△4,100		
	890,187	890,187	—
(3) 投資有価証券	490,842	490,842	—
資産計	1,848,499	1,848,499	—
(1) 支払手形及び買掛金	949,060	949,060	—
(2) 短期借入金	515,000	515,000	—
(3) 未払法人税等	26,935	26,935	—
(4) 未払消費税等	8,223	8,223	—
(5) 長期借入金	1,653,100	1,661,075	7,975
(6) 受入保証金	128,676	111,169	△17,507
負債計	3,280,995	3,271,463	△9,532

（※1）受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金（１年内返済予定分を含む。）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)受入保証金（１年内返済予定分を含む。）

当該受入保証金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
非上場株式	99,726	99,726

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	714,012	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,006,672	—	—	—
合計	1,720,685	—	—	—

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	467,469	—	—	—
受取手形及び売掛金	894,287	—	—	—
合計	1,361,756	—	—	—

４．受入保証金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受入保証金	—	—	20,000	108,565

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受入保証金	—	—	20,000	108,676

5. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	877,420	463,420	220,970	132,130	57,720	15,060

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	723,920	537,970	280,630	88,320	22,260	—

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	407,944	148,403	259,540
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	407,944	148,403	259,540
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	59,571	60,737	△1,166
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	59,571	60,737	△1,166
合計		467,515	209,141	258,374

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 99,726千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年 3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	490,842	179,871	310,971
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	490,842	179,871	310,971
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		490,842	179,871	310,971

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 99,726千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	99,247	67,545	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	99,247	67,545	—

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	10,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は昭和57年4月1日から適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年1月6日をもって中小企業退職金共済制度へ移行しております。

連結子会社の内2社も、同制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	97,167千円	106,118千円
退職給付費用	12,460	12,174
退職給付の支払額	△200	△6,215
制度への拠出額	△3,310	△4,499
退職給付に係る負債の期末残高	106,118	107,577

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	168,158千円	173,418千円
年金資産	△62,040	△65,840
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	106,118	107,577
退職給付に係る負債	106,118	107,577
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	106,118	107,577

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	12,460千円	12,174千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
たな卸資産	5,972	4,114
貸倒引当金	14,054	11,906
賞与引当金	5,299	4,596
未払費用	1,242	863
繰越欠損金	65,080	44,500
役員退職慰労引当金	2,595	1,544
退職給付に係る負債	37,405	34,348
強制評価損	33,931	30,791
減損損失	—	4,420
その他	10,207	11,103
繰延税金資産小計	175,790	148,190
評価性引当額	△126,484	△104,672
繰延税金資産合計	49,305	43,517
(繰延税金負債)		
土地圧縮積立金	△577,812	△524,332
償却資産圧縮積立金	△19,026	△15,466
その他有価証券評価差額金	△71,003	△80,186
その他	△253	△229
繰延税金負債合計	△668,096	△620,214
繰延税金負債純額	△618,790	△576,696

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
流動資産－繰延税金資産	12,720	9,004
固定資産－繰延税金資産	314	286
流動負債－繰延税金負債 (その他)	△7	△6
固定負債－繰延税金負債	△631,817	△585,981

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳（単位：％）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
法定実効税率	37.70	35.33
（調整）		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.45	△6.23
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.28	1.31
住民税均等割	2.83	2.52
税率変更による期末繰延税金資産負債の修正	1.96	△120.61
評価性引当額	△1.74	40.87
税額控除	—	△1.20
子会社税率差異	△1.31	△2.27
その他	△1.69	1.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.58	△48.82

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.33%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は59,143千円、法人税等調整額が50,965千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が8,178千円増加しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社では、名古屋市その他の地域において賃貸用の土地・建物等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は225,226千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は242,400千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,102,811	2,091,242
期中増減額	△11,569	△20,096
期末残高	2,091,242	2,071,145
期末時価	2,917,201	2,818,996

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却（11,479千円）であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却（9,595千円）であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、販売方法や顧客分類の類似性を考慮して区分しており、「営業本部」、「市場本部」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主要な取扱品目は以下のとおりであります。

報告セグメント	取扱品目
営業本部	木材・建材、住宅設備、プレカット、その他運送業務
市場本部	2×4パネル、ウッドデッキ、太陽光発電、分譲・注文住宅販売、その他リフォーム事業、自社製品の販売
不動産事業	分譲・注文住宅販売、不動産賃貸、マンション建設及び販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの損益は、経常損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	営業本部	市場本部	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,649,496	575,104	699,392	5,923,994	—	5,923,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,725	29,585	360	53,671	(53,671)	—
計	4,673,222	604,690	699,752	5,977,665	(53,671)	5,923,994
セグメント利益又はセグメント 損失（△）	△33,960	△116,026	226,927	76,940	(38,355)	38,584
セグメント資産	2,002,111	785,743	2,500,514	5,288,370	1,279,977	6,568,348
その他の項目						
減価償却費	24,807	9,721	12,356	46,884	237	47,122
受取利息	4	1	0	5	199	204
支払利息	—	—	7,639	7,639	36,485	44,124
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	24,856	7,518	—	32,375	1,506	33,881

(注) 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの、及びセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 受取利息及び支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない受取利息及び支払利息であります。
- (5) セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 （注）	連結財務諸表 計上額
	営業本部	市場本部	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,785,427	562,471	460,617	4,808,516	—	4,808,516
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,551	7,910	389	26,851	(26,851)	—
計	3,803,979	570,382	461,006	4,835,368	(26,851)	4,808,516
セグメント利益又はセグメン ト損失（△）	△91,789	△107,678	224,098	24,630	(25,013)	△382
セグメント資産	1,872,304	710,198	2,347,482	4,929,985	1,099,558	6,029,544
その他の項目						
減価償却費	27,632	10,471	10,555	48,659	289	48,949
受取利息	4	1	0	6	149	155
支払利息	—	—	3,030	3,030	28,055	31,085
減損損失	—	—	20,467	20,467	—	20,467
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,314	7,792	1,505	17,611	—	17,611

（注）調整額は次のとおりであります。

- （1）セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- （2）セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- （3）減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの、及びセグメント間取引消去によるものであります。
- （4）受取利息及び支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない受取利息及び支払利息であります。
- （5）セグメント損失は、連結財務諸表の経常損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報を参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報を参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	営業本部	市場本部	不動産事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	—	—	20,467	20,467	—	20,467

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	5,025.62円	5,287.49円
1株当たり当期純利益	66.63円	172.67円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	24,266	62,887
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	24,266	62,887
期中平均株式数（株）	364,211	364,207
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	640,000	515,000	0.75	—
1年以内に返済予定の長期借入金	877,420	723,920	1.27	—
1年以内に返済予定のリース債務	13,279	13,557	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	889,300	929,180	1.31	平成28年4月～ 平成32年2月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	30,721	25,502	—	平成28年4月～ 平成32年1月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,450,720	2,207,159	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	537,970	280,630	88,320	22,260
リース債務	10,865	8,994	4,550	1,091

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,064,508	2,375,304	3,618,108	4,808,516
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)(千円)	△33,866	△16,195	12,274	42,256
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△)(千円)	△19,458	△13,530	5,284	62,887
1株当たり四半期(当期)純 利益又は1株当たり四半期純 損失(△)(円)	△53.43	△37.15	14.51	172.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (△)(円)	△53.43	16.28	51.66	158.16

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	647,526	416,685
受取手形	439,629	352,635
売掛金	※ 2 567,164	※ 2 541,599
商品及び製品	388,402	490,360
販売用不動産	229,398	20,834
仕掛品	13,094	4,144
仕掛販売用不動産	152,861	187,992
前払費用	13,052	13,544
繰延税金資産	12,506	7,841
短期貸付金	※ 2 185,327	※ 2 60,333
その他	※ 2 2,700	20,577
貸倒引当金	△5,600	△4,100
流動資産合計	2,646,063	2,112,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	416,462	390,421
構築物	10,767	8,859
機械及び装置	8,876	10,557
車両運搬具	395	43
工具、器具及び備品	6,308	6,194
土地	2,497,470	2,497,470
リース資産	41,088	35,759
山林	42,937	42,937
有形固定資産合計	※ 1 3,024,307	※ 1 2,992,245
無形固定資産		
電話加入権	991	991
ソフトウェア	918	646
無形固定資産合計	1,909	1,637
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1 567,242	※ 1 590,569
関係会社株式	74,367	36,779
出資金	1,806	1,806
保険積立金	63,017	71,691
破産更生債権等	82,084	78,055
長期前払費用	141	—
その他	33,494	33,858
貸倒引当金	△77,550	△73,500
投資その他の資産合計	744,604	739,261
固定資産合計	3,770,821	3,733,144
資産合計	6,416,884	5,845,593

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	939,712	605,750
買掛金	※2 349,294	※2 343,324
短期借入金	※1 510,000	※1 330,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 877,420	※1 723,920
リース債務	13,279	13,557
未払金	1,709	1,645
未払費用	※2 39,745	※2 36,074
未払法人税等	2,685	26,440
未払消費税等	18,720	7,110
前受金	19,749	20,620
預り金	2,383	4,055
前受収益	472	498
賞与引当金	15,000	14,000
その他	—	62
流動負債合計	2,790,172	2,127,060
固定負債		
長期借入金	※1 889,300	※1 929,180
リース債務	30,721	25,502
繰延税金負債	631,817	585,981
退職給付引当金	101,779	106,244
受入保証金	128,565	128,676
固定負債合計	1,782,184	1,775,584
負債合計	4,572,356	3,902,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	6,567	6,567
資本剰余金合計	6,567	6,567
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金	30,000	30,000
土地圧縮積立金	1,057,660	1,111,140
償却資産圧縮積立金	34,827	32,648
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	85,844	89,549
利益剰余金合計	1,558,333	1,613,337
自己株式	△107,743	△107,743
株主資本合計	1,657,157	1,712,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187,370	230,785
評価・換算差額等合計	187,370	230,785
純資産合計	1,844,527	1,942,947
負債純資産合計	6,416,884	5,845,593

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※2 5,487,569	※2 4,625,702
売上原価	※2 4,606,513	※2 3,862,226
売上総利益	881,056	763,475
販売費及び一般管理費	※1, ※2 846,589	※1, ※2 761,380
営業利益	34,466	2,094
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 19,480	※2 18,700
仕入割引	14,320	12,520
経営指導料	※2 4,800	※2 3,000
受取保険金	6,447	10,562
その他	※2 5,786	※2 9,063
営業外収益合計	50,834	53,846
営業外費用		
支払利息	40,917	30,025
売上割引	11,211	9,583
その他	29	772
営業外費用合計	52,159	40,381
経常利益	33,142	15,559
特別利益		
投資有価証券売却益	—	67,545
特別利益合計	—	67,545
特別損失		
固定資産処分損	375	—
関係会社株式評価損	—	37,588
リース解約損	1,677	—
特別損失合計	2,052	37,588
税引前当期純利益	31,089	45,516
法人税、住民税及び事業税	5,610	29,939
法人税等調整額	5,773	△50,353
法人税等合計	11,384	△20,414
当期純利益	19,705	65,931

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商製品売上原価		4,244,326	92.1	3,508,092	90.8
II 不動産売上原価		325,285	7.1	318,881	8.3
III 賃貸費用		36,900	0.8	35,252	0.9
売上原価合計		4,606,513	100.0	3,862,226	100.0

(注) 1. 製品の原価計算の方法は、組別総合原価計算であります。

2. 不動産売上原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、主に設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当引当積立金	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	1,057,660	34,548	430,000	△52,654	1,549,554
当期変動額										
償却資産圧縮積立金の積立							3,423		△3,423	
償却資産圧縮積立金の取崩							△3,143		3,143	
別途積立金の取崩								△130,000	130,000	
剰余金の配当									△10,926	△10,926
当期純利益									19,705	19,705
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	279	△130,000	138,499	8,778
当期末残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	1,057,660	34,827	300,000	85,844	1,558,333

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△107,730	1,648,391	184,533	184,533	1,832,925
当期変動額					
償却資産圧縮積立金の積立					
償却資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の取崩					
剰余金の配当		△10,926			△10,926
当期純利益		19,705			19,705
自己株式の取得	△13	△13			△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,836	2,836	2,836
当期変動額合計	△13	8,765	2,836	2,836	11,602
当期末残高	△107,743	1,657,157	187,370	187,370	1,844,527

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当引当積立金	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	1,057,660	34,827	300,000	85,844	1,558,333
当期変動額										
土地圧縮積立金の積立						53,479			△53,479	
償却資産圧縮積立金の積立							1,532		△1,532	
償却資産圧縮積立金の取崩							△3,712		3,712	
剰余金の配当									△10,926	△10,926
当期純利益									65,931	65,931
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	53,479	△2,179	—	3,704	55,004
当期末残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	1,111,140	32,648	300,000	89,549	1,613,337

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△107,743	1,657,157	187,370	187,370	1,844,527
当期変動額					
土地圧縮積立金の積立					
償却資産圧縮積立金の積立					
償却資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		△10,926			△10,926
当期純利益		65,931			65,931
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			43,415	43,415	43,415
当期変動額合計	—	55,004	43,415	43,415	98,420
当期末残高	△107,743	1,712,162	230,785	230,785	1,942,947

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置 7～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末在籍従業員に対して、賞与支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	301,073千円	283,790千円
構築物	7,496	6,028
土地	943,953	943,953
計	1,252,523	1,233,773

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	200,000千円	280,000千円
1年内返済予定の長期借入金	311,760	268,960
長期借入金	429,860	361,700
計	941,620	910,660

取引保証の担保は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	13,156千円	13,156千円

※ 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
短期金銭債権	185,567千円	60,115千円
短期金銭債務	3,777	4,015

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
(株)三重ナゴヤホームズ	130,000千円	(株)三重ナゴヤホームズ 185,000千円

(損益計算書関係)

- ※ 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度61%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
販売員給与手当	116,276千円	106,008千円
運賃諸掛	118,213	107,384
従業員給与手当	174,297	157,711
賞与引当金繰入額	15,000	14,000
減価償却費	35,833	37,494
貸倒引当金繰入額	△1,380	△5,550
退職給付費用	11,728	9,820

- ※ 2 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	2,748千円	2,358千円
仕入高	231	526
販売費及び一般管理費	40,602	39,979
営業取引以外の取引による取引高	9,360	5,735

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は36,779千円、前事業年度の貸借対照表計上額は74,367千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
たな卸資産	5,496	4,032
貸倒引当金	27,571	24,182
未払費用	751	660
賞与引当金	5,299	4,596
退職給付引当金	35,958	34,061
強制評価損	123,245	123,889
その他	1,271	2,749
繰延税金資産小計	199,594	194,171
評価性引当額	△150,817	△152,103
繰延税金資産合計	48,777	42,068
(繰延税金負債)		
土地圧縮積立金	△577,812	△524,332
償却資産圧縮積立金	△19,026	△15,466
その他有価証券評価差額金	△71,003	△80,186
その他	△245	△222
繰延税金負債合計	△668,089	△620,207
繰延税金負債純額	△619,311	△578,139

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位:%)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異 が法定実効税率の100分 の5以下であるため注記 を省略しております。	35.33
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△5.46
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.92
住民税均等割		1.49
税率変更による期末繰延税金資産負債の修正		△111.94
評価性引当額		36.61
税額控除		△1.11
その他		△0.69
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△44.85

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.33%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は59,129千円、法人税等調整額が50,950千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が8,178千円増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	416,462	1,505	—	27,545	390,421	836,099
	構築物	10,767	—	—	1,907	8,859	208,647
	機械及び装置	8,876	5,222	—	3,541	10,557	78,316
	車両運搬具	395	262	—	614	43	973
	工具、器具及び備品	6,308	2,570	—	2,683	6,194	29,624
	土地	2,497,470	—	—	—	2,497,470	—
	リース資産	41,088	8,052	—	13,380	35,759	57,640
	山林	42,937	—	—	—	42,937	—
	計	3,024,307	17,611	—	49,673	2,992,245	1,211,302
無形固定資産	電話加入権	991	—	—	—	991	—
	ソフトウェア	918	—	—	272	646	—
	計	1,909	—	—	272	1,637	—

- (注) 1. 「機会及び装置」の「当期増加額」の主なものは、切削機械の取得によるものであります。
2. 「リース資産」の「当期増加額」の主なものは、車両運搬具（荷役用特殊自動車）の取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	83,150	4,150	9,700	77,600
賞与引当金	15,000	14,000	15,000	14,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	買取代金総額が 100万円以下の金額の場合 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額の場合 0.900% (円未満切捨て) ただし、算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とします。
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売り渡し請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第74期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日東海財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日東海財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第75期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日東海財務局長に提出

（第75期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日東海財務局長に提出

（第75期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月29日

名古屋木材株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐野 正人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡田 昌也
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋木材株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋木材株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名古屋木材株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、名古屋木材株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月29日

名古屋木材株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 昌也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋木材株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋木材株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。